

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**



JAPANESE PATENT OFFICE

EP0520709
for
JP5274266

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

A method for providing a security facility for remote systems management.

Publication date: 1992-12-30

Inventor(s): GRIFFIN DAVID MICHAEL (US); TALLMAN OWEN HAROLD (US); JOHNSON BRAD C (US); SEALY DEXTER (US); SHELHAMER JAMES (US); SUDAMA RAM (US)

Applicant(s): DIGITAL EQUIPMENT CORP (US)

Application Number: EP19920305673 19920619

Priority Number(s): US19910722879 19910628

IPC Classification: G06F1/00

EC Classification: G06F12/14D3T

Abstract

This invention consists of a method for providing security for distributing management operations among components of a computer network using a network of mutually trusting, mutually authenticating management services to dispatch operations to selected host systems. Mutual authentication and trust are established on every transmission link from a point of submission to a designated management server which invokes a service provider to perform management operations on a selected host.

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-274266

(43)公開日 平成5年(1993)10月22日

(51)Int.Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 15/00	3 3 0 A	7459-5L		
1/00	3 7 0 E	7927-5B		
12/00	5 3 7 D	7232-5B		
13/00	3 5 1 Z	7368-5B		
15/16	3 7 0 Z	9190-5L		

審査請求 未請求 請求項の数11(全 14 頁)

(21)出願番号	特願平4-169622	(71)出願人	590002873 ディジタル イクイブメント コーポレイ ション アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 01754メイナード メイン ストリート 146
(22)出願日	平成4年(1992)6月26日	(72)発明者	ラム サダマ アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 01749ハドソン レイク ショア ドライ ヴ 14
(31)優先権主張番号	07/722879	(74)代理人	弁理士 中村 稔 (外6名)
(32)優先日	1991年6月28日		
(33)優先権主張国	米国 (U S)		

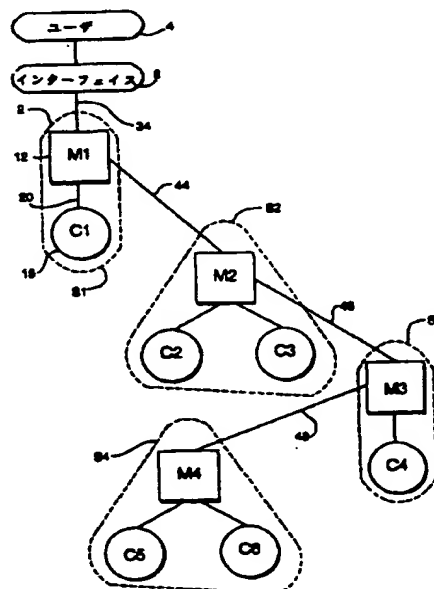
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 遠隔システム管理のための機密保護機能を提供するための方法

(57)【要約】

【目的】 本発明は、ネットワーク化されたデータ処理システムのための従来技術による機密保護機能の問題を克服し、委任の半永久的な形を利用することによって安全なネットワーク環境を保全する。

【構成】 この発明は、選択されたホストシステムにオペレーションを送信する管理サービスを相互に認証し、相互に信頼するネットワークを使用して、コンピュータネットワークの構成要素間に管理オペレーションを分配するための、機密保護を提供する方法から成る。選択されたホスト上で管理オペレーションを実行するために、サービス供給者を呼び出す指定の管理サーバへ、実行依頼点からすべての伝送リンク上に、相互の認証および信頼が確立される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 データ処理ネットワークのための機密保護を提供する方法であって、前記ネットワークが (i) 実行すべきオペレーションを通信するために、伝送によって接続される複数の処理サーバと (ii) 一つの信頼関係が通信するためにリンクされた処理サーバ間に存在するということを確認するための複数の信頼関係のデータベースとを有するようになっている機密保護提供方法において、

信頼関係のデータベースから実行すべきオペレーションを受信するための信頼された処理サーバの身元を検索し、

身元確認され信頼された受信処理サーバへの処理サーバの1つからの実行すべきオペレーションを送信し、そして、

信頼された受信処理サーバによって送信処理サーバとの信頼関係の存在を確認するステップを含むことを特徴とする前記方法。

【請求項2】 データ処理ネットワークのための機密保護を提供する方法であって、

前記ネットワークがオペレーションに記述されている機能を実行するように指定されたホストに連結されているユーザおよび最終管理サーバからの、オペレーションを実行せよという実行依頼点を提供するための少なくとも1の発信管理サーバを持ち、またオペレーションに記述された機能を実行するように指定されたホストの身元確認を行ない、かつ、発信管理サーバから最終管理サーバまでのパスを形成するリンクのリストを含むデータベースを持つようなシステムにおける機密保護提供方法において、

発信管理サーバによる実行すべきオペレーションを受信し、

最終管理サーバの身元を確認し、

発信管理サーバから最終管理サーバまでの信頼されたパスの身元を確認し、

データベース内に含まれている諸関係と一致する、発信管理サーバと最終管理サーバ間のパスに対するオペレーションを転送し、また、

最終管理サーバによる発信管理サーバとの信頼関係の存在を確認するというステップを含むことを特徴とする前記方法。

【請求項3】 請求項2に記載の方法において、発信管理サーバから最終管理サーバまでのパス上の各リンクが信頼されたリンクであり、そのリンクに対しする信頼関係が各々の送受信する管理サーバ間に存在し、信頼関係のデータベースから実行すべきオペレーションを受信するための信頼された処理サーバの身元を検索し、

身元確認された信頼された受信処理サーバへの処理サーバの1つからの実行すべきオペレーションを送信し、そ

して、

信頼された受信処理サーバによって、送信処理サーバとの信頼関係の存在を確認するステップを含むことを特徴とする前記方法。

【請求項4】 請求項3に記載の方法において、最終管理サーバとの信頼関係の存在をホストによって確認するステップをさらに含み、最終管理サーバを認証するステップをホストによってさらに含むことを特徴とする前記方法。

10 【請求項5】 データ処理ネットワークのための機密保護を提供する方法であって、前記ネットワークが、ユーザおよび最終管理サーバから、オペレーションに対する実行すべき実行依頼点を提供するための少なくとも1つの発信管理サーバと、オペレーション中に記述されている機能を実行するように指定されたホストに最終管理サーバが連結されており、オペレーションに記述されている機能を実行するように指定されているホストの身元を確認し、かつ、発信管理サーバから最終管理サーバまでの信頼されたパスを形成するリンクのリストを含んでい

20 るデータベースとを持つようなシステムにおける機密保護を提供する方法において、

発信管理サーバによって実行すべきオペレーションを受信し、

最終管理サーバの身元を確認し、

発信管理サーバから最終管理サーバまでの信頼されたパスの身元を確認し、

発信管理サーバによって最終管理サーバの身元を検索し、

30 データベース内に含まれている諸関係と一致する、発信管理サーバと最終管理サーバ間のパスに対するオペレーションを転送し、そして、

最終管理サーバによって発信管理サーバとの信頼関係の存在を確認するステップを含むことを特徴とする前記方法。

【請求項6】 請求項5に記載の方法に従って、データ処理ネットワークに機密保護を提供する方法において、送信中間管理サーバによって最終管理サーバの身元を検索し、

データベース内に含まれている信頼関係と一致する、送信中間管理サーバ間の信頼されたリンクに対するオペレーションの最終管理サーバへ転送し、そして最終管理サーバによって送信中間管理サーバとの信頼関係の存在を確認することをふくむことを特徴とする前記方法。

【請求項7】 請求項6に記載の方法において、前記の少なくとも1つの通信上連結された中間管理サーバが通信上連結された少なくとも2つの中間管理サーバを含み、また、前記方法がさらに送信中間管理サーバによる受信中間管理サーバの身元を検索し、

データベース内に含まれている諸関係と一致する、送信中間処理サーバと受信中間処理サーバ間の信頼されたり

リンク上のオペレーションを転送し、そして、受信中間処理サーバによる送信中間処理サーバとの信頼関係の存在を確認するステップを含むことを特徴とする前記方法。

【請求項8】 請求項6に記載の方法において、送信管理サーバと信頼された受信管理サーバとの間で相互を認証するステップをさらに含み、また、ホストが実行すべき機能を指定するオペレーションの実行を依頼するユーザの許可をホストが確認するステップをさらに含むことを特徴とする前記方法。

【請求項9】 請求項8に記載の方法において、最終管理サーバとの信頼関係の存在をホストが確認するステップをさらに含み、最終管理サーバをホストが認証するステップをさらに含むことを特徴とする前記方法。

【請求項10】 データ処理ネットワーク上の複数のホストを含んでいる複合オペレーションを実行するための機密保護を提供するための方法であって、前記ネットワークが実行すべき複合オペレーションの実行依頼点をユーザから提供するための少なくとも1つの発信管理サーバと、複合オペレーションに記述された機能を実行する第1ホストのための複合オペレーションを受信する調製管理サーバと、第2ホストのための最終管理サーバ、および複合オペレーションに記述されている機能を実行するように指定された第1ホストおよび第1ホストから送られるオペレーションを実行する第2ホストの身元を確認し、発信管理サーバから調製管理サーバまでの、並びに、調製管理サーバから最終管理サーバまでのパスを形成するリンクのリストを含んでいるデータベースを持っているシステムにおける機密保護を提供するためのホストにおいて、発信管理サーバによる実行すべき複合管理オペレーションを受信し、調製管理サーバの身元を確認し、発信管理サーバから調製管理サーバまでの信頼されたパスの身元を確認し、発信管理サーバと調製管理サーバ間のパスに対する複合オペレーションを転送し、調製管理サーバによる発信管理サーバとの信頼関係の存在を確認し、調製管理オペレーションから第1ホストまでの複合オペレーションを転送し、第2ホストが実行すべきコマンドを第1ホストから実行依頼し、最終管理サーバの身元を確認し、調製管理サーバから最終管理サーバまでの第2の信頼されたパスの身元を確認し、データベース内に含まれている諸関係と一致する、調製管理サーバと最終管理サーバとの間の第2パスへのコマンドを転送し、そして最終管理サーバによる調製管理サーバとの信頼関係の存在を確認するステップを含むこと

を特徴とする前記方法。

【請求項11】 請求項10に記載の方法において、発信管理サーバから調製管理サーバまでのパスおよび調製管理サーバから最終管理サーバまでのパス上のリンクが、信頼されたリンクであって、リンクに対する信頼関係が各々の信頼されたリンク上の各送受信管理サーバ間に存在し、

実行すべきオペレーションを信頼関係のデータベースから受信するための信頼された管理サーバの身元を検索

し、管理サーバの1つから身元確認された信頼された受信管理サーバへ、実行すべきオペレーションを送信し、そして信頼された受信管理サーバによって、送信管理サーバとの信頼関係の存在を確認するステップを含むことを特徴とする前記方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明はネットワーク化されたデータ処理システムに関するものであり、特に、遠隔システム処理（RSM）用の機密保護機能を提供する方法に関する。RSMは、ネットワーク上の実行システムおよび適用業務管理機能から成る。例えば、アカウントの作成がシステム管理機能である場合、ネットワーク上でのシステムでのアカウントの作成は遠隔のシステム管理機能である。

【0002】

【従来の技術】ネットワーク化されたデータ処理システムは、集中データ処理システムに対していくつかの利点を提供する。第1に、分散処理システムは、複数の利用可能なネットワーク処理資源（“ネットワーク資源”）へ、サービス要求を割り当てることによって、システムユーザによる情報処理要求を効率的に実行するための手段を提供する。ネットワークの相互に連結したノードに存在するオペレーティングシステムは、ネットワーク中のノードと呼ばれる多くの記憶場所の間のネットワーク資源およびデータによって実行される機能の記述を持つオペレーションパケットの転送によって、容易に利用可能な資源へ作業量を分散するために協力する。以下“処理サーバ”と呼ぶことにするネットワーク・ノード上を走るあるプロセスは、別個の処理サーバのコントロールの下で走る、ネットワークの別の局所的なシステム間のネットワーク資源によって機能を実行するために、データおよび要求のルーティングを制御する。典型的に述べるならば、局所的なシステム（すなわち単一の処理サーバのコントロール範囲内の）上で作動するプロセスは、ネットワークプロトコルとは独立して別個に実行される。これらのプロセスは局所的なデータを自由に操作することができ、局所的に決定することができる。しかしながら、プロセスがネットワーク上で情報を交換する場合、それらは互いと、ネットワーク処理サーバのコント

ロールの下で通信する。

【0003】処理サーバは、ネットワークのノード間でのネットワーク資源による機能の実行のために、データおよび要求を転送するためのネットワーク通信プロトコルをインプリメントする。これらの処理サーバは送信者ノードからの要求を受信し、ネットワーク要求待ち行列上にこれらの要求を置き、次に、ネットワークオペレーション規則の前もって定義したセットにしたがって指定された転送先コンピュータへ要求を転送する。ネットワーク処理サーバによって強化された規則は、ネットワークの一般的な必要性および特定の必要性に基いて、ネットワーク設計者が決定する。複数のネットワーク処理サーバ間で要求が受け渡される場合、送信ネットワーク処理サーバと受信ネットワーク処理サーバは、一般に、情報通信のために不可欠な規則セットに一致しなければならない。

【0004】“処理サーバ”とは管理オペレーションに指定された機能を実行する。1セットの関連するプロセスである。管理オペレーションは、処理サービスによって実行されるべき少なくとも1つの機能を指定する情報のパケットおよびその機能の実行を要請する構成要素である。ネットワーク化されたデータ処理システムでは、自動処理サービスは、分散された方法でネットワークの多くの局所的なシステムに提供される。ネットワークのノードのうちの若干は、処理サービス用のホストから成る。そのホストはそれら自身ネットワーク化されたデータ処理システム中で提供されるサービスを使用するアルゴリズム、ワークステーション、パーソナルコンピュータあるいは他のオペレーティングシステムであってもよい。

【0005】ネットワーク用の普遍的なデータベースは、それらの指定処理サーバへホストをマップする。処理サーバは、データの受取および送出し、並びに、ネットワーク資源要求を調整し、マッピング機能によって各処理サーバとして指定された信頼されたリンクにしたがって指定されたノードへ渡す。管理オペレーションとは、ネットワーク資源によって実行される要求された機能の少なくとも1つの記述、および要求を実行依頼したユーザの身元を含んでいるデータパケットである。処理サーバが管理オペレーションを受信した場合、処理サーバは、処理サーバのコントロールの下で局所サービス供給者に連結されたホストに管理オペレーションを送信してもよいし、あるいは、二者択一的に言えば、処理サーバは、もう一つの処理サーバへオペレーションを転送してもよい。例えば、処理サーバは、あるホストに連結され、特にそのホスト宛にオペレーションを受信するように選定された、もう一つの処理サーバに管理オペレーションを送ってもよい。データベースによって提供されるこのマッピング機能は、開始処理サーバの点から処理オペレーションを転送するために使用される。この開始処

理サーバはネットワーク資源による機能を実行するようというユーザによる要求の実行依頼が、ホストとして指定された処理サーバへ行われる点であり、このホストが順番に、管理オペレーションに記述された処理サーバを処理する。

【0006】ネットワークでの処理サーバは、局所的なシステムの“機密保護”および局所的なシステム間の通信リンクの“機密保護”を保全する方法で、ネットワーク化されたデータ処理システムにおいて、システム処理（これはネットワーク通信プロトコルを含むものである）を実行すべきである。ネットワーク機密保護は、ネットワーク内に含まれているオペレーションあるいはデータへの無許可のアクセスから保護するための手段から伝統的に成っている。このタイプの機密保護は、データ処理ネットワーク内の情報あるいはネットワーク処理資源にアクセスする慎重であると同時に故意でない試みを妨げる。機密保護の別の重要な様相は、データの送信者あるいはネットワーク要求の送信者に与えられる保証で、受取人が送信者によって送信された情報を無許可で使用したり改悪をしないという保証である。“機密保護”とはネットワーク資源へのアクセスを制限することから成るだけでなく、データ要求が、予期した効果を生じる確実なネットワーク資源によって扱われそして／若しくは処理されるという保証を含んでいる。ネットワーク資源とは、例えば、もう一つの別のネットワーク処理サーバ、データ記憶装置システムあるいはデータ処理システムであってもよい。

【0007】ネットワークにおける機密保護に対する“脅威”という言葉は、システムの機密保護に対する首尾よくなされた場合の侵犯に帰着するすべての活動を表わすために、ここでは使用されている。脅威がもし無効にされなければ、ユーザが信頼しているネットワークへの情報が、許可なく破壊、変更、複写、送信されるかもしれないし、あるいは処理資源を入手されるかもしれない。ネットワークなしで操作する詐欺者あるいは無許可のプロセスがこれらの脅威を生み出す可能性がある。

【0008】従来のネットワーク管理機密保護機能は、ネットワーク内のシステムへの脅威のインパクトを減らすために、局所的なオペレーティングシステムおよび局所的なネットワークサービスの中にすでに存在しているメカニズムに依存したものである。そのようなメカニズムは、安全な管理環境を提供するために、パスワード、アクセス管理リストおよび代理を含んでいる。これらの保護ツールは、単一の処理サーバシステム内では安全な環境を十分に提供する。しかしながら、システムが2つ以上の処理サーバおよびデータを含んでいたり、ネットワーク要求を2つ以上の処理サーバ間で送信しなければならない場合、いくつかの問題が提起される。

【0009】まず第1に、異種混合の管理システム（つまり一貫しないシステム機密保護手段をインプリメント

10

20

30

40

50

している局所的なオペレーティングシステムを含んでいるもの)では、ひとたび受信処理サーバが情報の制御を行なえば、ネットワークの局所的なシステム間で送信された情報の同一標準での保護を保証することはできない。受信システムによって利用される機密保護手段は不適當であるかもしれない。あるいは受信処理サーバが順番に非安全なネットワーク資源へ情報を転送するかもしれない。したがって、異種混合の管理システムにおいては、送信者は、受信処理サーバが情報の制御を行なった後に、その情報の秘密性が危険にさらされる可能性という不利益に対して、もう一つの処理サーバによって制御される別のシステム資源に情報を送信する利益を秤に掛けなければならない。

【0010】次に、従来の機密保護メカニズムの中には、RSMオペレーション用に設計されたものではないために、ある環境の中で使用された時、完全には安全とはいえないものもある。例えば、2つの処理サーバ間で渡された時、コード化されないパスワードがさえぎられることがある。その場合、制限されたネットワーク資源あるいは情報への無許可のアクセスを得るために、インターセプターはそのパスワードを使うことができる。

【0011】さらに、各局所的なシステム処理サーバがその局所的なオペレーティングシステムに関連した機密保護手段を変更するプログラミングツールをRSMの領域外に利用する能力を所有していれば、機密保護の侵犯源を突き止めることは困難である。ネットワークの機密保護の弱いリンクをすべて分析するためには、ネットワーク内の各処理サーバの局所的な機密保護手段を調査しなければならない。したがって、これらの従来の技術システムは、局所的な機密保護侵犯の影響を受けやすいばかりでなく、また、機密保護の侵犯源を確認する難しさは、ネットワークのサイズが大きくなるにつれて増大する。

【0012】したがって、処理サービスに無関係の局所的な機密保護メカニズムを利用する既知のRSM機密保護機能は、安全なネットワークの保全を望む人にとって、重要な問題を提起するかもしれない。局所的なシステムによって使用される弱い機密保護手段は、ネットワークの他の局所的なシステムによって採用されている機密保護手段に関する情報を持っていない、他の局所的なオペレーティングシステム処理サーバあるいはユーザにとっては明白ではないかもしれない。(侵犯があったかどうか)診断は各々の局所的なシステムの機密保護手段の知識を要求するので、統一標準でない機密保護規則が種々の局所的なオペレーティングシステムによって使用されている場合、機密保護の侵犯源をシステム中で明らかにすることは面倒である。数個以上のノードでネットワークが成っている場合、これはとても手におえない骨の折れる仕事である。更に、局所的な機密保護手段がネットワーク操作環境の外で局所的なオペレーティング

システムによって変更されるかもしれない場合、機密保護に対する脅威を診断し消去することはさらに面倒である。

【0013】

【発明が解決しようとする課題】ネットワーク環境で実行されるRSMオペレーションに機密保護を提供するための別のアプローチは、大域ユーザ確認によるものである。一つの例として、キーが特定のプロセスに割当てられる個人のキー暗号サービスが頻繁に使用される。このアプローチは、例えば、限られた数のホストシステムに対して単一の処理サーバを使用する構成が小規模の環境にとって適切であり、また、より大規模なネットワーク環境を含む管理領域が分離されており、ネットワーク許可手続きによる許可無しには変更することができない場合には適切である。しかしながら、たとえこれらの環境下であっても、オペレーションのコントロールが多重システムに及ぶことが許されている管理システムは、コントロールがシステム間で転送される任意の点で攻撃を受けやすいので、機密保護は保証されない。限定のシステム上のプロセスは認証されるかもしれない。すなわち、自身を正直に表してもよい、しかし、許可されたユーザに扮する敵意を持つパーティに利用されるかもしれない。つまり、コントロールの以前の転送危険にさらされたかもしれない。従って、複数の処理サーバが大規模なネットワーク化された計算環境に対して処理サービスを提供する目的で対話する場合、そのようなアプローチは機密保護という問題を十分に処理するものではない。

【0014】この問題への望ましい解決は、パーティ間で認証された信任状の転送である委任である。ネットワークにまたがる多重システム、プロセスおよびユーザをカバーする、安全でかつ扱いやすい委任方法は、現在存在しない。代りに、従来の委任は、ネットワークの1つのオブジェクト?から次のオブジェクトへ認証された信任状を転送することによるものである。多重システム間で渡された時、これらの信任状は遮断の脅威を受けやすい。

【0015】

【課題を解決するための手段】本発明は、ネットワーク化されたデータ処理システムのための従来技術による機密保護機能の問題を克服し、委任の半永久的な形を利用することによって安全なネットワーク環境を保全する。本発明においては、大域データベースに保全されている信頼関係は、処理サーバ間で許可を委任するという半永久的な形を提供する。したがって、ひとたびユーザが処理サーバに認証されれば、ネットワーク内の1台のホストあるいは1セットのホストに作用してもよいというユーザの許可の下で、ネットワークの処理サーバ間で定義された信頼関係の制限に従って、処理サーバは行動する。ネットワークの処理サーバ間で送信される管理オペレーションのリンク状の保護をインプリメントする、内化さ

れたネットワーク機密保護機能を、本発明による方法を使用する。ネットワークは、送信および受信処理サーバ（つまり、2つの処理サーバ間でその伝送は許可される）間に相互の信頼関係が存在することを要求することによって、処理サーバ間におけるネットワークリンクに対する管理オペレーションの安全な伝送を促進する。機密保護の追加手段として、送信者および受信者は各々相手を確認することを要求される。

【0016】更に 処理サーバがホストの指定処理サーバであることを確認するために、管理オペレーションを実行依頼し処理サーバを認証し、その要求が信頼されたユーザから発生したものであることを確認するまでは、ホストは、要求された管理オペレーションの実行を保留する。幅広い形式を持つ本発明は、(i) 実行されるオペレーションを通信するために、伝送によって接続される複数の処理サーバを有し、また (ii) 一つの信頼関係が通信上リンクされた処理サーバ間に存在することを確認するための、複数の信頼関係のデータベースを有する、データ処理ネットワーク用の機密保護を提供するシステムおよび方法にあり、次のステップを含んでいる。すなわち、信頼関係のデータベースから実行されるオペレーションを受信するための信頼された処理サーバの身元検索、身元確認され信頼された受信処理サーバへの処理サーバの1つからの実行されるオペレーションの送信、および、信頼された受信処理サーバによる、送信処理サーバとの信頼関係の存在の確認。ここに説明されるように、各処理サーバによるリンク状の双方向許可チェックの実行は、詐欺師の処理サーバがもう一つの処理サーバに扮することに成功するためには、近隣の処理サーバとの間の信頼関係あるいはあるホストと処理サーバとの関係を知っていなければならないので、ノードをコントロールし、制限されたネットワーク資源に管理オペレーションの実行を依頼する詐欺師の処理サーバの脅威を減少させる。更に、本発明は、ネットワーク機密保護手段をカバーしてコントロールの集中化により、また、処理サーバ間での情報の安全な伝送を提供するための同一標準のセットの規則を提供することによって、ネットワーク機密保護への脅威を検知し削除する困難を減らす。機密保護の集中化は任意の規定の処理サーバからネットワーク資源へのアクセスが、隣接した処理サーバとの以前に確立された信頼関係によって制限されるので局所的なシステムが全体のネットワークの機密保護を単独で危険にさらすことを妨げる。同一標準のセットの規則は、また、システムのさまざまな資源へのアクセス特権を変更するためにネットワーク管理者によって必要とされる知識の量を減らす。

【0017】以下説明する方法は、複数の処理サーバを有するネットワークに実行依頼されたユーザ要求に応じて作り出される管理オペレーションを実行し、各処理サーバは選択されたホストシステムあるいは他の処理サーバ

バのいずれかと管理オペレーションの受取および送出しを調整する。ユーザは、アクセス時点で認証される。確認と同時に、あるいはすぐその後で、ユーザの身元、および処理サーバによってホストあるいは処理サーバのいずれかに送られる機能の記述を含むユーザの管理オペレーションをネットワークは受信する。ホストシステムは、管理オペレーションに関連したユーザの身元に基いてホストに対する機能の実行を許可するか拒否する。

【0018】大域データベースは、指定機能を実行するためのホストのリスト、ホストの指定処理サーバおよび処理サーバ間での信頼されたルーティングパスのリストを保全し提供する。管理オペレーションが、発信処理サーバと呼ばれるアクセス点まで連結された処理サーバによって受信された後、指定する処理サーバまでの先定のルートでリンクするプロセスの1つを構成する管理オペレーションあるいは別の管理サーバに記述されている機能を実行するようにデータベースによって指定されているホストと連結している指定処理サーバへ、発信処理サーバは管理オペレーションを転送する。ただし、下記条件を満たすという前提がある。すなわち

1) “信頼関係” が、転送オペレーションに参加する処理サーバ間に存在すること。

【0019】2) 転送オペレーションに参加する処理サーバが相互に認証されていること。もし要求の送信者および受信者が要求の伝送を実行するのに正当なパーティであると、互いによって決定されなければ、ネットワークでの2つの処理サーバ間の伝送は生じない。相互の認証および信頼関係が確立されない場合、管理オペレーションの伝送は送信者あるいは受信者のいずれかによって異常終了させられる。発信処理サーバから転送先処理サーバまでのパスが処理サーバ間で1つ以上の伝送を含んでいる場合、送信者および受信者は、発信処理サーバと指定処理サーバとの間の信頼されたパス上で各々の中間伝送のための前述のテスト条件を満たさなければならない。

【0020】最終的に、ホストの指定処理サーバがホストにオペレーションの実行要求を提起する場合、ホストが要求を完了する前に、下記条件を満たさなければならない。

1) ホストおよび処理サーバは相互に認証されなければならない。

2) ホストは、この処理サーバを信頼して、その指定処理サーバとして行動させなければならない。

【0021】3) オペレーションを発信するユーザは、ホストの局所的な許可データに従って、管理オペレーションに述べられている機能に実行を要請する許可を受けなければならない。管理オペレーションは、ユーザの代りにホストから発信されてもよい。これらのオペレーションは以下複合管理オペレーションと呼ばれる。そのような場合、管理オペレーションの実行を依頼するホスト

指定処理サーバは、管理オペレーションを実行するためにターゲットホストへ管理オペレーション（これは最初、発信ホストによって指定処理サーバへ転送される）を転送する。安全なパスは、発信ホストの処理サーバからターゲットホストの処理サーバまで、前述の相互の確認および信頼関係によって促進される。処理サーバがターゲットホストに管理オペレーションを提起する場合、ホストは、管理オペレーションが許可された処理サーバによって示されたことを確認し、管理オペレーションが許可されたホストによって実行依頼されたことを確認する。

【0022】

【実施例】本発明は、ネットワーク化されたデータ処理システムにおいて使用するための機密保護機能に一般に関する。まもなく説明されるこの発明を具体化するネットワークが、当業者に周知の3つの基本ユーティリティを所有することが望ましい。第1に、管理オペレーション要求が受信されるユーザ・インターフェースは、ユーザの身元を認証するための確実な方法を所有していなければならない。たとえば、システムは、ネットワーク資源へのアクセスを行なうためにパスワードの実行を依頼することをユーザに要求してもよい。しかしながら、ユーザの身元を認証するための他の任意の有名な方法を本発明を具体化するシステムで採用することができる。第2に、1つの処理サーバによって処理されたプロセスは別のシステムで走るプロセスの確実性を証明するための手段を所有しなければならない。例えば、認証するプロセスのための有名な1つの方法はプロセスを認証するためにいくつかの利用可能なキーベースの暗号システムの1つを利用することである。第3に、オペレーションバケット内で記述された機能を現実に実行する処理サービスは、ネットワーク資源上でユーザ要求を実行するために協力する多様なプロセス間の信頼関係を定義する能力を所有することが望ましい。これは、既定のプロセスへの正当な送信者および既定のプロセスからの受信者をリストする信頼されたサーバテーブルによって遂行されることが望ましい。

【0023】ネットワークの多くのネットワーク化された計算機システムおよびプロセスに処理サービスを提供する遠隔システム管理（RSM）システムに組入れられた時、本発明は特に有用である。第1図は、本発明を具体化するネットワークでの使用に適した局所的なデータ処理システム2の図解表現を示す。第1図は、ネットワーク管理オペレーション要求を生成するユーザ4と管理オペレーションを受信し転送し処理する処理サーバ12および処理サービス19を提供するホスト16との間の関係を示す。局所的なシステム2は、第2図に図解で描写されているようなネットワーク環境において通常作動する。処理サーバ12は、ネットワークの局所的なシステム2に連結された他のシステムにインターフェースを提

供する。第1図に示される各々の構成要素がコンピュータソフトウェアプログラム、プロセス、手順およびデータバケット内に統合されることを理解するべきである。また、この後提示される実施例の説明は、いかなる特別のシステムハードウェアに限定される意図のものではない。

【0024】ユーザ4はインターフェース6を通じて、ネットワークとの物理的なユーザの対話に応じて作成されるプロセスである。インターフェース6は、RSM領域外にあるが、ユーザ4を認証し、ユーザ4からの管理オペレーションを受信する。管理オペレーションは、ホスト16によって提供される身元確認された処理サービスによって実行されるべく指定された処理サーバに協同するRSM処理サーバによって伝送される少なくとも1つの記述を含んでいる。管理オペレーションは、さらにRSM機能に実行を要請するユーザの身元確認を含んでいる。オペレーションバケットに含まれている本発明に不可欠ではない他の分野は、通常の当業者に周知のものであろう。インターフェース6は、ユーザ処理サーバインタフェース34によって処理サーバ12のディスパッチャ24へ管理オペレーションを伝送する。

【0025】ディスパッチャ24は、管理オペレーションを受信し、管理オペレーションのターゲットオブジェクト（つまり指定処理サービス19）の指定処理サーバへそれを差し向ける。オペレーションが局所的なシステム2上で実行される場合、管理オペレーションはスケジューラ26に転送さる。スケジューラ26は、管理オペレーションをキューに登録、実行し、局所的なシステム2のオペレーション状態を保全する。スケジューラ26によって実行されるキューイングオペレーションおよびディスパッチャ24によって実行される一般的な転送オペレーションの両方は共に、オペレーションの受信、その転送先の決定、および適切な受信者へのオペレーションの転送の3つから本質的に成るものであるが、当業者には周知の事柄である。

【0026】一般に、処理サーバ12はネットワークの選択されたホスト16のために1つ以上の処理サービス19を処理するRSMプロセスである。処理サーバ12は、処理サービス19によって実行するべくホスト16へ管理オペレーションを転送するための適切なコントロールを調整する。処理サーバ12は、次のようなサービスを実行できる。すなわち、バックアップ、総括的なファイル分散、ユーザアカウントの保守およびリストア。処理サービスに含まれているオペレーションのセットはネットワーク管理オペレーション要求を伝えること並びにそれらを開始することおよびネットワークで選択されたノードにその結果を報告することを含んでいる。

【0027】第1図の例によって、処理サーバ12は、単一のホスト16によって提供される処理サービスをホスト処理サーバ通信路20を通じて処理するように設計

10

20

30

40

50

されている。しかしながら、通常の当業者は、典型的な分散形ネットワークシステムにおいて、処理サーバが数台のホストに恐らく連結されるだろうということを認証するだろう。ホスト16は、ここに使用されているように、ネットワーク資源上で実行される一つのプロセスあるいは1セットの関連プロセスである。ネットワーク資源の例はスタンドアロンのシステム、タイムシェアリングシステム、ワークステーションおよびパーソナルコンピュータである。

【0028】ホスト16はホストエージェント18によって処理サーバ12と通信する。ホストエージェント18および処理サーバ12はホスト処理サーバ通信路20を通じて通信する。一般に、ホストエージェント18は、オペレーション要求を受信しかつ処理サービス19によって実行されたオペレーションの結果を返すために、処理サーバ12との通信手段を提供する。ホストエージェント18はホスト16の指定処理サーバ12を認証し、管理オペレーションに指定された機能の実行を許可するホスト特定の機能性である。これらのプロセスは以下により完全に説明される。処理サービス19は、管理オペレーション内の指定された機能を実行する。

【0029】処理サーバ12は、局所的なシステム2によって提供される処理サービス19に対する要求の処理に加えて、ネットワークの他の局所的なシステムへ安全なパスで管理オペレーションを送信することおよび局所的なシステム2の機密保護を保全することに責任を負う。処理サーバ12は管理オペレーションを転送するためにデータベース36によって適切なリンクを決定する。データベース36は処理サーバ間の信頼関係のリストへのアクセスを保全し制御する。信頼関係リストは、自律的なネットワークユーティリティによる通信プロトコルの実行とは独立に生成される。これらのリストは、大域手続きによって保全されるが、管理オペレーション転送要求に対するより速い応答を提供するため、各処理サーバによって格納され、局所的にアクセス可能であるほうが好まれるだろう。二者択一的に言えば、信頼リストが局所的に格納されていないシステムにおいて、さらに応答を改善するためには、信頼関係は、現在確立されているままに局所的なシステムによって貯えられる。これらのリスト保守手順は、当業者には周知であろう。

【0030】データベース36によって提供されるリストは2つのカテゴリーに分割することができる。すなわち管理オペレーションの信頼された受信者および信頼された送信者である。したがって、送信処理サーバおよび受信サーバは、2つの処理サーバ間のリンク上でRSM管理オペレーションを各々伝送するためには、2つの処理サーバ間の信頼関係の存在を確認することができる。したがって、送信処理サーバは、信頼されない処理サーバへ管理オペレーションを転送しない。また、受信処理

サーバは、信頼されない処理サーバによって送信された管理オペレーションを処理しない。要約すれば、データベース36は、管理オペレーションを実行するネットワークのルートの各リンクで、処理サーバの信頼関係によって決定される安全なパスを通して、1つの処理サーバからもう一つの処理サーバまで管理オペレーションを送信するための手段を提供する。

【0031】信頼された送受信処理サーバのリストに加えて、データベース36は、指定されたホストに対する指定処理サーバと同様に指定された処理サービスに関連したホスト名を格納する名前空間を提供する。これによってデータベースは、管理オペレーションに指定された機能に応じて、指定処理サーバへオペレーションを転送するための信頼されたリンク情報を複数の処理サーバに提供することができる。

【0032】第2図は、4つの(4)ネットワーク化システム(本発明の機密保護機能を使用するためのS1-S4)を説明するネットワーク構成を示す。各システムSは単一の処理サーバMおよび1つ以上のホストCを含んでいる。特に、第2図のネットワークは階層的接続形態で配置された、M1からM4までの処理サーバを備えたC1からC6までのいくつかのホストシステムから成る。管理オペレーションは、M1からM4までの信頼された下流パスに続くことができる。しかしながら、上流へ向かう管理オペレーションを送信するための信頼されたパスは存在しない。たとえば、M2-M4はM1に管理オペレーションを送信することができない。さらに、この階層的接続形態ではM4は他の任意の処理サーバMへ要求を転送することができない。処理サーバM1は、別の処理サーバM2への伝送と同様にホストシステムC1に対する処理サービスを処理する。処理サーバM2は、3番めの処理サーバM3への伝送と同様にホストC2およびC3に対する処理サービスも処理する。処理サーバM3は、4番めの処理サーバM4(それはホストC5およびC6に対する処理サービスを順番に処理する)への伝送と同様にホストシステムC4に対する処理サービスを処理する。

【0033】第2図の説明のためのネットワーク接続形態に示されるように、特別の受信処理サーバへ特別の送信処理サーバからオペレーションを転送する許可は、送信者がその受信者から管理オペレーションを受信するということを必ずしも暗示しない。更に、ユーザの管理オペレーション要求を、一連の通信用にリンクされた処理サーバMを通じて適切な処理サーバMに送信するため、第3図の流れ図によって要約された方法の説明を容易にするための単に手段として、第2図に示されているネットワークは示されている。特定の多重システム・ネットワークの説明が本発明の範囲を制限する意図のものではないことは、通常の当業者によって認識されるだろう。

【0034】更に、相互の信頼関係を、ネットワークの

すべての送信者および受信者のために、ネットワークプロトコルによって書取することもできる。2つの処理サーバが相互の信頼関係を持っていて、第1処理サーバが第2処理サーバと定義された信頼関係を有し、第1処理サーバが送信者であり、第2処理サーバが受信者であっても、第1処理サーバが受信者であり、第2処理サーバが送信者である場合には、さらに信頼関係が存在しなければならない。そのような場合、信頼された送信関係および信頼された受信関係を定義するための個別のテーブルの代りに処理サーバ間の相互の信頼関係を定義する単一のテーブルを保全することだけが必要である。

【0035】本発明によってRSMオペレーションに提供されるリンク状の機密保護手段について詳細に説明するために、第2図のネットワーク構成に関連して第3図に説明された方法を参照しながら、ホストC4によって処理され、M1のユーザ・インターフェースで実行依頼された処理サービスによって実行されるRSM機能を実行するためのプロセスを説明することにする。指定されたRSM機能の実行は、ユーザ処理サーバインタフェースに認証されたユーザによる管理オペレーションの実行依頼でステップ100から始まる。前に説明したように、協力する処理サーバによってディスパッチされかつホスト上で指定された処理サービスによって実行される特定の機能について、管理オペレーションは説明する。

【0036】管理オペレーションの受信後、処理サーバM1は“転送”手続き101を始める。リンクに対するすべての管理オペレーションを伝送中送受信管理オペレーションによって実行される2つのタスク、すなわち

(1) 相互の確認、および、(2) 処理サーバ間の信頼によって、転送手続きの間安全なパスの保全が促進される。

【0037】処理サーバM1は、管理オペレーションがユーザ処理サーバインタフェースから最初に受信される発信地であり、“発信処理サーバ”と呼ばれる。“指定処理サーバ”は指定された処理サービスのためのホストを管理する処理サーバである。以前に言及したように、“処理サービス”とは、指定された管理オペレーションとして指定された機能を実行する1セットの関連するプロセスである。

【0038】転送手続き101のステップ102で、発信処理サーバM1は、それがデータベース36による管理オペレーションのための指定処理サーバであるかどうかを決める。発信処理サーバがさらに指定処理サーバならば、コントロールはステップ114に移り、転送ループ103は迂回される。しかしながら、その後、もし発信処理サーバが指定処理サーバでなければ、ステップ104へコントロールが移る。本例においては、処理サーバM1が指定処理サーバでないので、コントロールは、転送手続き101のステップ104に移る。

【0039】ステップ104で、次のオブジェクト?へ

の管理オペレーションの転送に現在責任を負う処理サーバ、今の場合、発信サーバM1は、処理サーバM1によって管理されたホストかあるいは別の処理サーバである適切なオブジェクト?へ管理オペレーションを転送するために、データベース36および指定処理サーバ(M3)の身元確認によって保全された、オブジェクト間の信頼関係に基づいてルーティング情報を得る。ステップ105で、処理サーバM1は、指定処理サーバへの信頼されたパス上に管理オペレーションを受信するための信頼された処理サーバが存在するかどうかを決めるために、データベース36に問い合わせる。もし信頼された受信処理サーバが存在しなければ、転送手続き101が異常終了させられる。しかしながら、もし信頼された受信者が存在すれば、データベース36は、管理オペレーションのための信頼された受信者の身元を返す。その後、コントロールはステップ106に移る。

【0040】本例において、処理サーバM2は、M1からC4までの“信頼された”パス上で管理オペレーションを中継するための適切な手段を提供する。すなわちコントロールはステップ106に移り、そこで、処理サーバM1、M2は、キーベースの“Kerberos”確認サービスのようないくつかの有名な受信可能手段の1つによって相互の認証を実行する。無許可のパーティは、認証中は処理サーバM1、M2の間で送信されるメッセージを単にモニタすることによっては、正当なユーザのキーを割り当てることができないので、システム設計者は暗号に基いた確認スキームのほうを好んで選択してもよい。他の適切な確認メカニズムも通常の当業者に知られているだろう。処理サーバM1、M2によって認証が試みられた後、コントロールはステップ107に移り、ここで、処理サーバM1、M2は、相互の認証が成功裡に生じたかどうかを別個に決める。相互の認証が失敗の場合、転送手続き101は、意図された送信者あるいは受信者のいずれかによって異常終了させられる。しかしながら、その後、送信M1処理サーバおよび受信M2処理サーバが互いの身元を相互に認証すれば、コントロールはステップ108へ移る。

【0041】データベース36は、各受信処理サーバのために信頼された送信処理サーバに関する情報を提供する。受信処理サーバは、データベース36によって保全されている信頼関係にしたがって信頼された送信処理サーバからの管理オペレーションを受信するだけである。ステップ108で、処理サーバM2は発信処理サーバM1が管理オペレーションの信頼された送信者かどうかを決めるために、データベース36に問い合わせる。送信者および受信者管理オペレーションを相互に確認するための前述の方法は、典型的なものである。相互の信頼の存在を確認する他の方法は、当業者に知られているであろう。処理サーバM2が送信処理サーバM1を信頼しないということデータベース36が受信処理サーバM2

に通知した場合、受信処理サーバM2は転送手続き101を異常終了させる。しかしながら、その後受信処理サーバM2が送信処理サーバM1を信頼した場合、ステップ110へコントロールが移る。

【0042】処理サーバM1とM2が、互いを認証し、信頼関係が2つのサーバ間に存在することを確認した後、ステップ110で処理サーバM1は、第2図に図解されているように通信リンク44を通じて処理サーバM2へ管理オペレーションを転送する。管理オペレーションが、指定処理サーバに達する前に、いくつかの処理サーバMを通りぬけることもあるので、ステップ112で、受信者M2がそれが管理オペレーションで身元確認された機能に対する指定の管理オペレーションであるかどうかを決めることが必要である。受信処理サーバM2が指定処理サーバではない場合、コントロールは転送ループ103のステップ112まで移り、処理サーバM2は、指定処理サーバへの信頼されたパス上の次の受信処理サーバを決定するために、データベース36に問い合わせる。本例では、通信リンク46を介して処理サーバM3へ管理オペレーションを転送する前に、送信処理サーバM2と受信処理サーバM3は互いを認証し、処理サーバM2とM3の間の相互の信頼関係の存在を確認して、転送プロセスが継続する。

【0043】指定処理サーバM3がステップ110で管理オペレーションを受信した後、コントロールは、転送ループ103のステップ112に移る。処理サーバM3は、それが管理オペレーションに記述された機能を実行するように指定された処理サービスのためのホストC4に対する指定処理サーバであることを決める。その後、コントロールは転送ループ103からステップ114に移る。もし指定のホストがC4ではなく、C5あるいはC6だったならば、処理サーバM3およびM4は、通信リンク48を介して、M4へ管理オペレーションを転送するために転送手続き101の範囲内で、転送ループ103の補足反復を実行するために協力するだろう。

【0044】転送手続きの確認ステップ106は、電話回線のような物理的に露出された伝送リンク上で送信された情報を保護するための手段を提供する。この特徴は処理サーバ間の伝送リンクが盗聴器から物理的に守られない特別な例における利点を提供するけれども、当業者によって認識されているように、認証というものはすべての例において必ずしも必要な要素ではない。

【0045】指定のホストC4に管理オペレーションを転送することができる前に、ホストC4および処理サーバM3は互いを認証し、相互の信頼関係がサーバとホスト間に存在することを確認する。この手続きは、第3図の図解で示されている方法でステップ114において実行される。その後、コントロールは116へ移り、そこで、もしユーザが管理オペレーションに指定された機能の実行を要請することが許可されれば、処理サービスに

よるホストC4が管理オペレーションによって指定された機能を実行する。

【0046】ホスト16によって実行された各管理オペレーションに対して、ホストエージェント18としてここで言及されているプロセスは、処理サービスが要求された機能を実行することを認める前に、オペレーションを実行依頼したユーザの許可をチェックする。許可データは、各ホスト16のための局所的なデータベースに含まれており、このデータベースには、ユーザおよび(複数の部類の)オペレーションのリスト、および(若しくは)、各ユーザが許可されている複数のセットの特権が保全されている。各ホスト16に対する許可データベース(別個に図解されてはいない)は、ホスト16の局所的アドレススペース内に典型的に保全されている。ホスト16の局所的アドレススペース内にユーザ許可情報を保全することによって、ホスト16は、許可データの保全性の保護に対する最終的な決定権を有している。そのデータをほかの場所に格納することは、無許可のプロセスによって変更される危険性にそれをさらすことになる。

【0047】処理オペレーションの実行は、1つ以上の処理サーバMによって役立てられる複数のホストCを含んでいてもよい。例えば、ホストC1に最初に実行依頼される管理オペレーションを考えなさい。そのホストC1は、要求に応じて、第2の管理オペレーションを実行依頼し、この第2の管理オペレーションは、以下、ホストC4に対して“コマンド”と呼ばれることになる。第2のホストC4にコマンドの実行を依頼するホストC1に対する処理サーバM1は、第3図に関連して説明した前述の相互の認証および信頼関係手続きにしがって、そのコマンドを転送する。第2のホストC4はコマンドを受信すると、このコマンドが許可されたかどうかを決めるためにその指定処理サーバM3でチェックしなければならない。ホストC4は、第3図に図解され、また、認証されたユーザによってホストCに直接実行依頼された管理オペレーションに関連して、以前に説明された、手続きのステップ114での認証および許可手続きによって許可を確認する。したがって、第2のホストC4は、コマンドが、ネットワークリンクによる信頼されたパスを通して許可されたユーザによって実行依頼され、許可された管理オペレーションから発信したことをホストC4が確定した後でのみ、コマンドによって記述された機能を実行する。機密保護がリンク上の基礎の上に確立されるので、コマンドがその信頼された処理サーバM3によってホストC4により受信されたことを確認することによって、信頼されたパスは、単に推論されるだけである。さらに、ネットワーク伝送の機密保護は第2のホストC4に対して処理サーバM3に、ホストC4がそのコマンドを実行するようにホストC1が実行依頼したことを確認するために、実行依頼するホストC1に対し

システムのブロック図である。

【図2】本発明の教えを使用する分散形ネットワークシステムにおける、いくつかの処理サーバおよびホストの説明のための図式表現である。

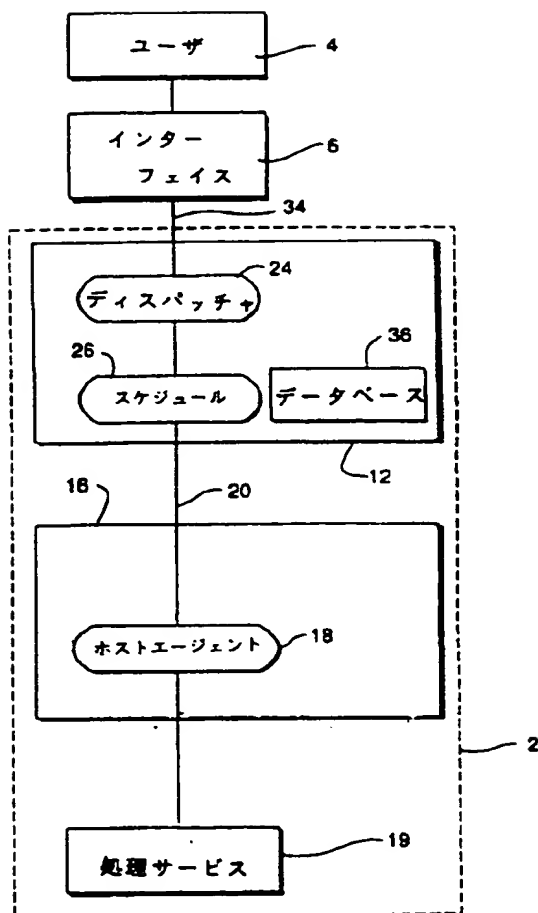
【図面の簡単な説明】

【符号の説明】

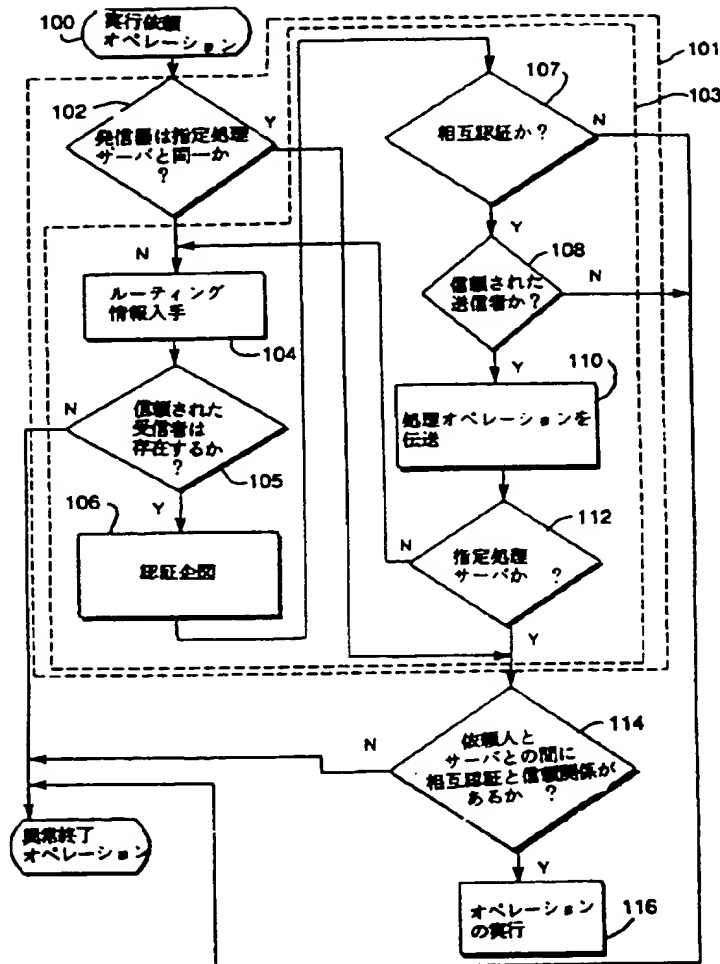
4 ユーザ
6 インターフェース
12 データベース
18 ホストエージェント
19 処理サービス
24 ディスバッチャ
26 スケジュラ
36 データベース

Figure 1 is a block diagram of a network system. At the top, a rounded rectangle labeled 'ユーザー' (User) is connected to another rounded rectangle labeled 'インターフェイス' (Interface). Below the interface is a dashed-line enclosure containing a square block 'M1' and a circle 'C1'. 'M1' is connected to a dashed-line triangle containing a square block 'M2', a circle 'C2', and a circle 'C3'. 'M2' is connected to another dashed-line enclosure containing a square block 'M3' and a circle 'C4'. 'M3' is connected to a dashed-line triangle containing a square block 'M4', a circle 'C5', and a circle 'C6'. Various reference numerals (2, 12, 30, 16, 31, 34, 44, 42, 46, 48, 49, 54) are used to identify specific components and connections within the diagram.

【図1】



【図3】



フロントページの続き

(72)発明者 デヴィッド マイケル グリフィン
アメリカ合衆国 マサチューセッツ州
01754メイナード サマーヒル ロード
52

(72)発明者 ブラッド シー ジョンソン
アメリカ合衆国 ロード アイランド州
02891ウェスターリィ オーク ストリー
ト 45

(72)発明者 ディクター シイリー
アメリカ合衆国 マサチューセッツ州
02118ボストン コロンバス アヴェニュー
650

(72)発明者 ジェームズ シェルハマー
アメリカ合衆国 マサチューセッツ州
01754メイナード コンコード ストリー
ト 26

(72)発明者 オーウェン ハロルド トールマン
アメリカ合衆国 マサチューセッツ州
01462ルーネンバーグ マサチューセッツ
アベニュー 852